



平成18年3月期 決算短信(非連結)

平成18年5月9日

上場会社名 テクマトリックス株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 3762

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.techmatrix.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 由利 孝

問合せ先責任者 役職名 企画部長

氏名 高橋 正行

TEL (03)5792-8601

決算取締役会開催日 平成18年5月9日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

定時株主総会開催日 平成18年6月23日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 ITX株式会社(コード:2725)他2社 親会社等における当社の議決権所有比率 31.95%

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
18年3月期	8,122 (23.1)	744 (33.5)	724 (47.8)
17年3月期	6,596 (20.6)	557 (81.4)	490 (50.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円	円	%	%	%
18年3月期	326 (16.9)	5,346 27	5,189 77	10.4	13.1	8.9
17年3月期	279 (153.0)	10,505 80	10,328 09	12.0	11.2	7.4

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数 18年3月期 61,040株 17年3月期 26,582株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤ 当社は17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金	配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	—	—

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	6,037	3,294	54.6	53,972 80
17年3月期	5,045	2,962	58.7	97,064 85

- (注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 61,040株 17年3月期 30,520株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 一株 17年3月期 一株
 ③ 当社は17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	619	△ 264	—	1,875
17年3月期	471	△ 112	579	1,520

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円
中間期	4,200	320	170	—
通期	10,000	1,000	580	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,501円97銭

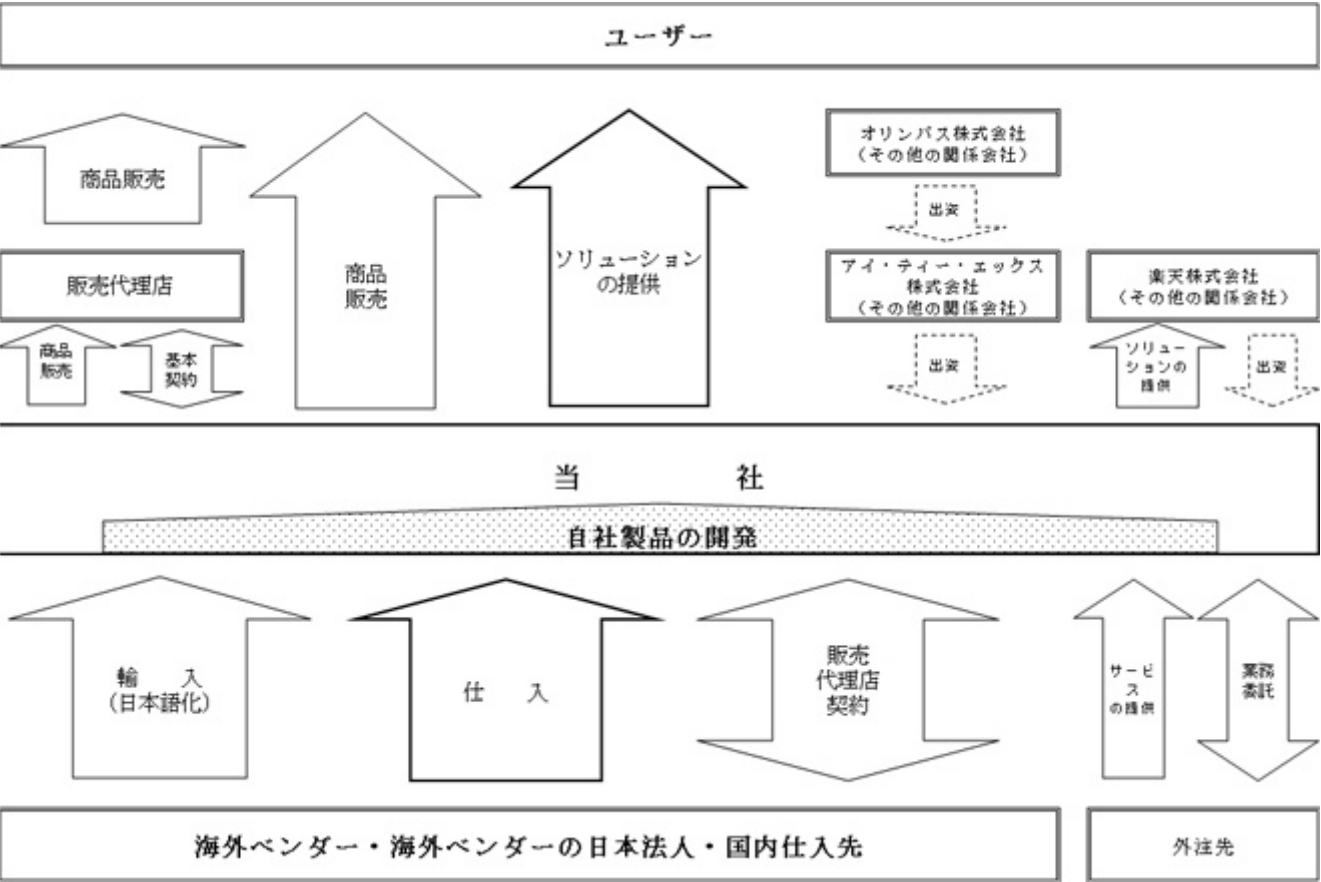
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

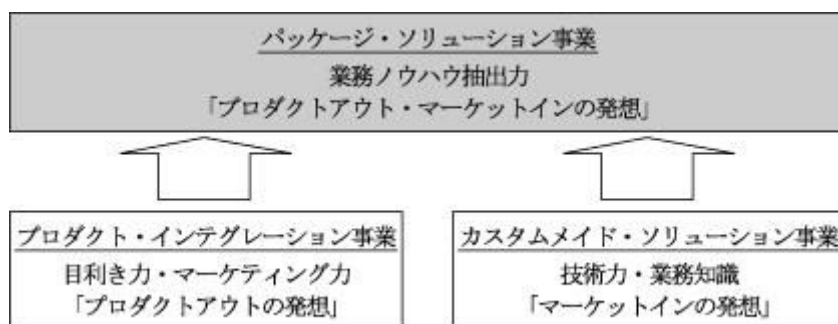
当社はIT関連ソフトウェア、ハードウェア、ソリューションの販売、コンサルティング、ソフト開発及び保守を主たる事業とする、ITシステム・コンサルティング企業です。

当社は、米国を中心とする海外ベンダー及びその日本法人等から販売代理権を取得することにより最先端商品を調達しております。商品の販売経路には、顧客(ユーザー)に対する直接販売と販売代理店経由の販売があります。当社では、技術部門所属のエンジニアが全従業員の約三分の二を占めており、商品を顧客(ユーザー)のニーズに合致した最適ソリューションに組み上げて提供しております。さらに顧客企業のニーズに合わせたシステム・インテグレーションの提供や当社独自のパッケージ製品を自社開発しています。

事業の系統図は次の通りであります。



当社のビジネスは、(1)米国等の最先端ソフトウェアとハードウェアを組合せて最適ソリューションを提供する「プロダクト・インテグレーション事業」、(2)楽天株式会社等の顧客企業向けシステム開発業務やウェブ系技術を活用したシステム受託を行う「カスタムメイド・ソリューション事業」、(3)医療画像やCRM分野に特化した、自社開発の業務パッケージを販売する「パッケージ・ソリューション事業」の三つの事業モデルにより構成されています。



上記の三つの事業モデルが、ビジネスの成長エンジンとして有機的に連携し発展しています。

「パッケージ・ソリューション事業」は、今後当社が最も注力する事業モデルと位置付けており、この事業は、「プロダクト・インテグレーション事業」で培った目利き力・マーケティング力(プロダクト・アウトの発想)と、「カスタムメイド・ソリューション事業」で培った技術力・業務知識(マーケット・インの発想)が融合することにより生み出されます。つまり、これら二つのエンジンが「パッケージ・ソリューション事業」構築のための「知見や技術」を供給するインキューベーション機能として作用しています。

また、当社では各事業セグメントにおいて、ソリューションのパターン化、メニュー化を進めており、それらを顧客毎にカスタマイズして提供することを「セミテラーメイド・ソリューション」と呼んでおり、当社事業の基本方針としています。

(1) プロダクト・インテグレーション事業 (次の三分野で構成)

- ① IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、インターネット時代を支えるネットワーク技術や製品の提供とインテグレーション、運用および保守が中心となります。大規模ウェブサイトで、セキュリティを確保したサーバの負荷分散や回線の冗長化等で多くの構築実績があります。
- ② セキュリティ・ソリューション分野では、企業内情報資産を外的脅威から保護し、内部情報漏洩リスクを解決するためのソリューションを提供しています。また、セキュリティ・ポリシー策定やISMS取得支援等のリスク・マネジメント・システム構築のためのコンサルティングを行っています。
- ③ ソフトウェア品質保証分野では、ソフトウェア開発におけるテスト工程を効率化し、大幅なコストダウンを図ると共にソフトウェア品質を向上させるためのツールを提供しています。また、情報家電や携帯電話などの組込ソフトの開発分野でもソフトウェア品質保証事業を展開しています。

(2) カスタムメイド・ソリューション事業 (次の二分野で構成)

- ① カスタマー・ソリューション分野では、主にインターネット等の新しいチャネルを活用したサービス企業を中心に、J2EEに準拠したJava言語による開発を行っており、受託するシステムのカテゴリーは、一般業務系、基幹業務系に広がっています。株主である楽天株式会社は当該分野の顧客であり、同社の創業時よりショッピングモールのアプリケーション開発やデータベース開発等のシステム開発に関わっております。

- ② 金融ソリューション分野では、金融デリバティブ商品や保有金融資産の時価評価、信用リスクなどを統合計量化するシステム等、金融工学の技術を駆使した様々なリスク管理システムの受託開発及び自社開発製品の販売を行っています。

(3) パッケージ・ソリューション事業 (次の二分野で構成)

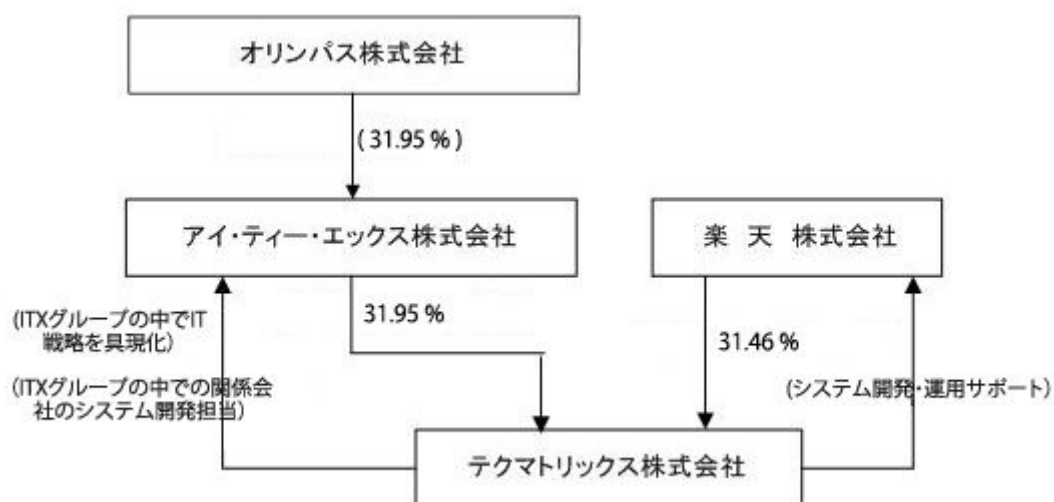
- ① 医療ソリューション分野では、医療機関での基幹系システムとなる電子カルテを提供する医療システム会社等と連携し、自社開発製品である「医用画像サーバ」やその周辺ソフトウェア(画像ビューワ、レポート・システムなど)を提供しており、大手(電機)メーカーや外資系の系列に属さない独立系ベンダーではトップクラスのシェアとなっています。また、地域中核病院や医師会と連携し、地域医療連携システムの開発・販売を行っています。
- ② CRM(Customer Relationship Management)分野では、電話、メール、Web、FAX等、様々なコンタクト・チャネルからの問合せ受付(インバウンド)業務を一元管理し、効率化するための履歴管理システム(コンタクト・センター・ソリューション)を自社開発・販売しています。同分野においては、国産パッケージ製品としてトップクラスのシェアを誇っています。また、上記インバウンドのシステムに留まらず、アウトバウンド用のシステムや、コールセンターに寄せられたコメントやフィードバックを分析してマーケティングに活かす「分析系CRM」の提供も行っています。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) オリンパス株式会社	東京都 渋谷区	48,331	映像・医療・ライフサイエンス産業 及びその他製品販売	31.95 (31.95)	製品販売等
(その他の関係会社) アイ・ティー・エックス株式 会社	東京都 千代田区	20,456	投資育成事業及び機器販売・サービ ス	31.95	コンサルティング受託 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 楽天株式会社	東京都 港区	107,165	総合インターネットサービス事業	31.46	システム開発の受託等 役員の兼任 2名

(注) 1 議決権の被所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

2 オリンパス株式会社、アイ・ティー・エックス株式会社及び楽天株式会社は、いずれも有価証券報告書提出会社であります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、事業モデルの特徴を「セミテラーメイド・ソリューション」と名付け、物販中心のビジネスモデルや労働集約的な受託開発のビジネスモデルを超越するものと位置付けております。これは当社が蓄積した業界知識や業務ノウハウを雛型化(パッケージ化)、あるいはメニュー化した上で顧客に提供することにより、高い顧客満足度とサービス品質を実現するものです。また、当社にとりましても、より高い収益性を実現することが可能になります。

「セミテラーメイド・ソリューション」を展開することにより収益の増大をはかり、結果として株主価値の向上を強く推し進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の向上の一環として株主に対する利益還元を重要課題と位置付けておりますが、株主への長期的な利益還元を実現するため、現状では内部留保を充実し、ビジネス環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。利益配分に関する基本方針としては、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じた柔軟な対応を行っていく所存です。

当事業年度におきましては、経営基盤の強化ならびに事業の成長スピードを加速するための内部留保の充実を優先し、配当実施は見送りました。具体的な内部留保資金の使途としましては、人員の増強や製品開発に伴う先行投資に充当する予定ですが、それに加えM&Aを含めた戦略的な資本提携にも活用すべく、積極的に検討を進めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、取引所の定める「上場有価証券の発行者による会社情報の適時開示等に関する規則」第2条第1項の規定を念頭におきながら、株価の推移により適切な施策を実施していく方針です。

(4) 目標とする経営指標

当社が経営の最重要課題のひとつと掲げる「株主価値の向上」のためには、事業規模を拡大することはもちろんですが、収益力の強化も必要となります。収益力の指標として、売上高営業利益率を重視しており、限界利益率の高いパッケージ・ソリューション事業を牽引役として、売上高営業利益率の向上を目指しております。

また当社のビジネスモデルにおいては、事業投資の大部分を人件費が占めていることから、投下人件費に対する付加価値の大きさをはかる指標として、売上総利益投下人件費率を重視しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当事業年度は中期3ヵ年経営計画の最終年度にあたります。前事業年度は、中期計画の目標値を達成しており、当事業年度においても、売上高10,000百万円、営業利益1,000百万円と、中期計画の達成を予想しております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は以下の通りです。

① 収益の平準化

当社の収益構造は、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、9月中旬期末及び3月決算期末近辺に役務の提供の完了及び売上計上が集中しております。月別では顧客の決算が集中する3月の売上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて特に下期に売上と収益が偏る傾向があります。キャッシュ・フローを平準化し、また、技術者の業務集中及び不測の事態等により売上が翌期にずれるいわゆる、期ズレを防ぐ為には、受注を平準化することが課題となります。対策として以下の3点が挙げられます。

- 1 前決算期に受注を確定して、翌決算期に売上が計上されるような案件の受注を増加させる。
- 2 特定顧客との安定的、長期的なビジネスを軸に年間を通してコンスタントに受注していく。
- 3 継続的な保守サービスの受注により、安定的な収益の計上を行う。

② 技術者の確保と生産性の向上（コスト削減・品質向上・納期遵守）

事業の拡大を志向すれば、IT技術者の確保が生命線となり、優秀な技術者を継続的に採用していくことが課題となります。このニーズに対応すべく、新卒/中途を問わず毎年採用を積極的に行っていく必要があります。また、人的リソースの量的拡充だけに頼らず、事業規模の拡大と同時に採算性を向上する為には、PMO室(Project Management Office)を中心に、(a)開発効率の向上(コスト削減)、(b)サービス品質の向上、(c)納期の遵守のための努力を継続する必要があります。

③ 事業展開の加速

当社が重点事業と位置付けているパッケージ・ソリューション事業の利益率は、シェアとの相関関係が強くなっています。そのため営業員の重点配置や地方営業所を開設するなどシェア拡大に努めておりますが、そのスピードを更に加速させることが重要になっております。また、プロダクト・インテグレーション事業では、総合力を発揮するための補完商品の品揃えが求められており、カスタムメイド・ソリューション事業においては、より規模の大きい案件に対応するため、技術リソースの確保が重要となっております。更に即効性のあるシェア拡大策、事業規模拡大策として、同業他社や当社事業を補完しうる事業者に対する事業提携やM&Aについても積極的に検討を進めております。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

当社の親会社等の商号等は以下の通りです。

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有 割合 (%)	親会社等が発行する 株券が上場されている 証券取引所等
オリンパス株式会社	その他の関係会社	(31.95)	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
アイ・ティー・エックス株式会社	その他の関係会社	31.95	ニッポン・ニューマーケット ー「ヘラクレス」市場
楽天株式会社	その他の関係会社	31.46	ジャスダック証券取引所

(注) 1 議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合です。

2 上記の他に三菱UFJ証券株式会社が20.40%の議決権を所有しております。

② 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

当社の親会社等のうち、アイ・ティー・エックス株式会社は当社の議決権の31.95%を直接所有する筆頭株主であり、当社に与える影響が最も大きいと考えられます。

③ 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

当社は、アイ・ティー・エックス・グループにおけるネットワーク&テクノロジー事業の中核会社であり、グループのIT戦略を具現化する事業会社の1社です。また、いくつかのアイ・ティー・エックス・グループ会社に対しては、システム開発及びネットワーク・システムやセキュリティ・システムの構築を行っております。アイ・ティー・エックス・グループならびにオリンパス・グループにおいて当社と同様の事業を営む会社はなく、事業上の制約は受けておりません。

当社の取締役会は、4名の取締役のうち2名が常勤取締役、1名がアイ・ティー・エックス株式会社よりの社外取締役、もう1名が楽天株式会社よりの社外取締役で構成されており、経営面においても独立性は確保されております。

親会社等及びそのグループ会社とは、通常取引関係はありますが、依存度の高い会社は存在せず、また金銭等の貸借関係ならびに保証・被保証等はありません。

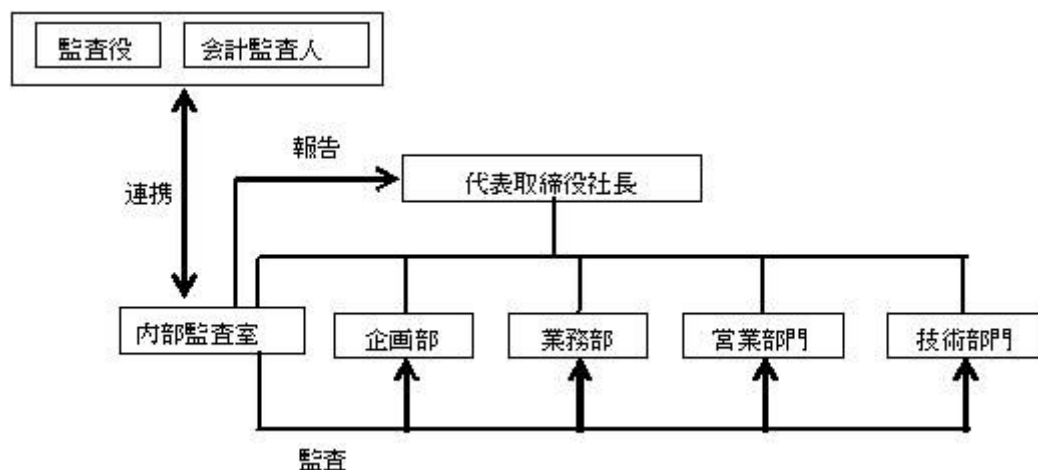
④ 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しては、「4. 財務諸表等 関連当事者との取引」を参照願います。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の組織である内部監査室の設置などを行い、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。内部監査室は、監査役や会計監査人との連携のもとに、計画的に業務監査、及び臨時の監査を実施することで、内部牽制組織として機能しております。

当社の管理組織図は以下のとおりです。



(9) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

プロダクト・インテグレーション事業は、各戦略商材の販売が好調に推移した結果、売上は前期比36.6%増の44億36百万円となりました。I Pネットワーク・インフラストラクチャ分野では、ネット証券をはじめとするインターネット上の商取引の増大により負荷分散装置の販売が引続き好調に推移しており、負荷分散装置を中心とした付加価値の高いインテグレーション案件も増加しました。またストレージ・システムの販売も下期より売上に貢献しました。セキュリティ・ソリューション分野では、個人認証システムのビジネスの受注が好調に推移するとともに、不正侵入防御システムや、ウィルス対策、フィルタリングなどインターネットの入り口に設置するゲートウェイ型のセキュリティ装置の販売も大幅に増加、またWebアプリケーション脆弱性評価ツールなどの新規商材も立ち上がり始めました。ソフトウェア品質保証分野では、車載コンピュータ分野やパソコン周辺機器などの組込みソフト開発プロジェクト向けテスト・ツールの販売が好調に推移しました。

カスタムメイド・ソリューション事業の売上は、前期比1.0%減の17億39百万円となりました。カスタマー・ソリューション分野では、楽天株式会社を始めとする既存顧客との取引やJ a v aを活用した受託開発業務が堅調に推移しました。金融ソリューション分野においても、金融機関からの受託開発業務の受注が堅調に推移するとともに、内部情報漏洩リスクに対応するデータベース・セキュリティ監視ソフトの販売が増加しました。

パッケージ・ソリューション事業の売上は、前期比22.3%増の19億46百万円となりました。医療ソリューション分野では、電子カルテベンダーやモダリティ（医療診断装置）ベンダーなど補完的事業者との協業が進展しました。私立大学病院向けには大型医用画像システムが無事稼動しました。また、大規模検診センター向けの医用画像システム案件を受注しました。CRM分野は、テレマーケティング会社や電話交換機ベンダーとの協業スキームにより、特に大型案件の受注が増加しました。金融、通販、製薬、インターネット・サービス、エンターテインメントなど幅広い業界向けに販売実績が増加しました。

以上の結果により、当期の売上高は前期比23.1%増の81億22百万円となりました。

売上総利益は前期比19.8%増の26億34百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、プロダクト・インテグレーション事業やパッケージ・ソリューション事業における販売提携先や代理店とのタイアップが奏功し営業効率が改善したこと、技術部門内のカイゼン活動による開発業務における効率化が進んだこと、また、エンジニアの稼働率の向上により、18億89百万円と15.1%の増加に留まりました。この結果、営業利益は7億44百万円と、前期比33.5%の増加となりました。また、売上高営業利益率は前期の8.5%から9.1%に良化しました。

営業外費用では、一部の在庫商品の評価損として21百万円を計上しました。この結果、経常利益は前期比47.8%増の7億24百万円となりました。

特別損失としては、平成17年7月の本社移転費用1億2百万円、過年度源泉税納付額37百万円を計上しました。この結果、税引前当期純利益は5億82百万円となりました。また、当期純利益は前期比16.9%増の3億26百万円と前期に続き過去最高益を更新しました。

(2) 財政状態

当期末の流動資産の残高は、前期末から8億2百万円増加し、49億47百万円となりました。営業キャッシュ・フローの増加に伴い現金及び預金が前期末から3億55百万円増加したこと、また保守取引の増加により前払保守料が前期末から1億92百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産の残高は、前期末から1億89百万円増加し、10億89百万円となりました。新本社の敷金支払いと旧本社の敷金の返還により、敷金・保証金が前期末から1億16百万円増加したことが主な要因であります。

以上により、総資産は前期末から9億92百万円増加し、60億37百万円となりました。

負債の残高は、買掛金の増加1億29百万円および前受保守料の増加3億86百万円が主な要因となり、前期末から6億59百万円増加し、27億42百万円となりました。

資本の残高は、前期末から3億32百万円増加し、32億94百万円となりました。これにより自己資本比率は54.5%となりました。

一方、キャッシュ・フローを見ますと、税引前当期純利益5億82百万円の計上等により、営業活動によるキャッシュ・フローは6億19百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、本社移転に伴い新本社の敷金2億41百万円を支払いましたが、旧本社の敷金1億24百万円が返還されたこと等により△2億64百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

以上より現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から3億55百万円増加し、18億75百万円となりました。

尚、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	58.7	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	307.3	228.5
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	82.9	—

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を対象としております。

5 平成17年3月期及び平成18年3月期の債務償還年数は、有利子負債が存在しないため、記載していません。

6 平成18年3月期インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが存在しないため、記載していません。

(3) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信の提出日現在において当社が判断したものです。

① 海外ベンダーとの取引について

当社の取扱商品には、海外のネットワーク機器メーカーやソフト開発ベンダーなどの製品が当事業年度において5割近く含まれております。さらに、新規性の高い技術を扱うという当社の事業戦略上、当社の仕入先には小規模な海外ベンチャー企業も含まれております。こうした仕入先が買収された場合、日本法人を設立して販売網の見直しを行う場合、あるいは倒産した場合などには、当社が従来同様の販売代理権を継続できる保証はなく、場合によっては商品の調達が困難となる可能性もあります。当社では、仕入先との関係強化に日頃から努めておりますが、万が一にも当社の主力商品の仕入に支障が生じた場合には、当社の業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

② 取扱商品の競争力について

当社の取扱商品は、現時点において、各製品分野でデファクト・スタンダードとなった競争力の高い製品が中心であると当社では認識しており、また、ソリューションやインテグレーションなどの付加価値の高いビジネスを増やすことで仕入先の競争力低下による影響を受け難い事業構造への改善を進めております。しかしながら、IT業界の技術革新は著しく、競争も激化しているため、当社もしくは仕入先による技術革新への対応や価格低下への対応が遅れた場合、当社事業の競争力が低下する可能性があります。

③ 当社の競争力について

当社は、最先端商品の調達、コールセンターや医療など特定業務分野におけるパッケージソフトの開発などにより、各事業において競合他社との差別化と付加価値の確保に努めております。しかしながら、当社が先行する分野への大手企業の参入、新興企業の台頭などにより当社の競争力が低下する可能性があります。また景気の低迷などによって企業のIT投資が抑制されるような環境下においては、他社との価格競争の激化により売上高及び利益が減少する可能性があります。

④ 為替変動による影響について

当社の取扱商品のうち、海外から仕入れた商品の大部分は米ドル建で決済しております。当社は為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っておりますが、それによりすべてのリスクを排除することは不可能であり、為替相場の急激な変動があった場合には、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 在庫について

当社では、取扱商品の一部を在庫として保有しておりますが、新技術の出現、競合品の台頭などによって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 受託開発案件の採算について

当社がカスタムメイド・ソリューション事業で行う受託開発は、不適切なプロジェクトの見積り、作業進捗の遅れ、瑕疵担保責任の履行などにより、自社での超過経費の負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。

4. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,520,147		1,875,507		355,359
2 受取手形			76,706		147,034		70,327
3 売掛金	※ 1		1,999,561		2,070,608		71,047
4 商品			144,689		120,947		△ 23,742
5 仕掛品			11,047		71,231		60,183
6 貯蔵品			678		976		297
7 前渡金			55,201		95,416		40,214
8 前払費用			38,262		56,506		18,244
9 前払保守料			224,505		416,893		192,387
10 繰延税金資産			74,436		72,972		△ 1,463
11 その他			2,323		22,126		19,802
貸倒引当金			△ 2,285		△ 2,910		△ 625
流動資産合計			4,145,275	82.2	4,947,309	81.9	802,033
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		103,765		35,950		△ 67,814	
減価償却累計額		67,107	36,657	5,903	30,047	△ 61,204	△ 6,610
(2) 工具器具及び備品		301,061		347,374		46,312	
減価償却累計額		204,707	96,354	226,527	120,846	21,820	24,492
有形固定資産合計			133,011	2.6	150,893	2.5	17,882
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			301,495		203,151		△ 98,343
(2) ソフトウェア仮勘定			14,358		121,339		106,981
(3) 電話加入権			4,329		4,329		—
(4) その他			158		129		△ 28
無形固定資産合計			320,341	6.3	328,950	5.5	8,609
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			126,380		136,065		9,684
(2) 破産債権・更生債権等			1,699		—		△ 1,699
(3) 敷金・保証金			141,337		258,004		116,667
(4) 養老保険積立金			161,126		192,726		31,599
(5) 繰延税金資産			17,616		23,161		5,544
貸倒引当金			△ 1,699		—		1,699
投資その他の資産合計			446,461	8.9	609,957	10.1	163,496
固定資産合計			899,814	17.8	1,089,802	18.1	189,987
資産合計			5,045,089	100.0	6,037,111	100.0	992,021

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			748,801		877,879		129,078
2 未払金			116,891		139,915		23,023
3 未払費用			103,870		136,556		32,685
4 未払法人税等			185,288		196,612		11,323
5 未払消費税等			66,630		56,990		△ 9,639
6 前受金			41,627		84,555		42,928
7 前受保守料			493,373		879,801		386,427
8 預り金			10,136		10,881		745
9 賞与引当金			96,879		108,504		11,624
流動負債合計			1,863,500	36.9	2,491,697	41.3	628,197
II 固定負債							
1 退職給付引当金			199,901		226,052		26,151
2 役員退職慰労引当金			19,269		24,862		5,592
固定負債合計			219,170	4.4	250,914	4.1	31,744
負債合計			2,082,670	41.3	2,742,612	45.4	659,941
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,263,800	25.0	1,263,800	20.9	—
II 資本剰余金							
資本準備金		1,371,030		1,371,030		—	
資本剰余金合計			1,371,030	27.2	1,371,030	22.8	—
III 利益剰余金							
利益準備金		3,204		3,204		—	
当期末処分利益		326,098		652,435		326,336	
利益剰余金合計			329,303	6.5	655,639	10.9	326,336
IV その他有価証券評価差額金	※3		△ 1,714	△0.0	4,030	0.0	5,744
資本合計			2,962,419	58.7	3,294,499	54.6	332,080
負債及び資本合計			5,045,089	100.0	6,037,111	100.0	992,021

② 損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 商品売上高		3,829,111			4,796,860			967,749	
2 サービス売上高		2,767,405	6,596,516	100.0	3,325,842	8,122,703	100.0	558,436	1,526,186
II 売上原価									
1 商品売上原価		2,510,634			3,186,590			675,956	
2 サービス売上原価		1,886,282	4,396,917	66.6	2,301,636	5,488,226	67.6	415,353	1,091,309
売上総利益			2,199,599	33.4		2,634,476	32.4		434,876
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		29,181			31,562			2,381	
2 従業員給料		591,001			688,392			97,391	
3 賞与		165,031			202,198			37,166	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		6,857			8,467			1,610	
5 賞与引当金繰入額		49,891			56,735			6,843	
6 退職給付費用		23,061			22,385			△ 676	
7 法定福利費		104,446			129,047			24,601	
8 業務委託費		81,718			51,091			△ 30,627	
9 見本市費用		45,790			52,388			6,597	
10 販売促進費		24,666			20,951			△ 3,715	
11 広告宣伝費		25,902			27,749			1,846	
12 賃借料		99,819			116,769			16,949	
13 旅費交通費		60,394			66,545			6,151	
14 減価償却費		62,854			72,603			9,748	
15 貸倒引当金繰入額		299			625			326	
16 研究開発費	※ 1	9,095			8,080			△ 1,014	
17 その他		261,959	1,641,971	24.9	334,201	1,889,795	23.3	72,241	247,824
営業利益			557,628	8.5		744,680	9.1		187,052
IV 営業外収益									
1 受取利息		10			21			10	
2 雑収入		3,387	3,397	0.0	5,105	5,127	0.1	1,718	1,729
V 営業外費用									
1 支払利息		5,686			—			△ 5,686	
2 株式公開関連費用		33,151			—			△ 33,151	
3 新株発行費		5,762			1,409			△ 4,353	
4 為替差損		3,201			899			△ 2,302	
5 商品評価損		6,588			21,591			15,003	
6 前渡金償却		16,039			—			△ 16,039	
7 雑損失		214	70,644	1.1	974	24,875	0.3	760	△ 45,769
経常利益			490,381	7.4		724,932	8.9		234,551

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別損失	※2								
1 固定資産除却損		4,958			1,431			△ 3,526	
2 投資有価証券評価損		3,527			—			△ 3,527	
3 過年度源泉税納付額		—			37,285			37,285	
4 本社移転費用		—			102,306			102,306	
5 その他の特別損失		—	8,485	0.1	1,300	142,323	1.7	1,300	133,838
税引前当期純利益			481,896	7.3		582,609	7.2		100,713
法人税、住民税及び 事業税		239,871			264,294			24,422	
法人税等調整額		37,236	202,635	3.1	8,021	256,272	3.2	△ 29,214	53,637
当期純利益			279,260	4.2		326,336	4.0		47,076
前期繰越利益			46,838			326,098			279,260
当期末処分利益			326,098			652,435			326,336

③ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		481,896	582,609	100,713
減価償却費		194,104	197,069	2,964
貸倒引当金の増加額又は減少(△)額		299	△ 1,073	△ 1,372
賞与引当金の増加額		9,948	11,624	1,676
退職給付引当金の増加額		35,941	26,151	△ 9,790
役員退職慰労引当金の増加額又は減少(△)額		△ 6,416	5,592	12,009
受取利息		△ 10	△ 21	△ 10
支払利息		5,686	—	△ 5,686
為替差益(△)又は為替差損		2,645	△ 189	△ 2,834
投資有価証券評価損		3,527	—	△ 3,527
固定資産除却損		4,958	33,137	28,178
商品評価損		6,588	21,591	15,003
売上債権の増加額		△ 270,753	△ 141,375	129,377
たな卸資産の増加		△ 36,568	△ 45,412	△ 8,843
仕入債務の増加額		234,536	129,316	△ 105,220
役員賞与の支払額		△ 3,268	—	3,268
その他資産の増加額		△ 172,898	△ 407,145	△ 234,247
その他負債の増加額		197,205	461,729	264,523
小計		687,421	873,604	186,182
利息の受取額		10	21	10
利息の支払額		△ 5,686	—	5,686
法人税等の支払額		△ 210,128	△ 254,184	△ 44,056
営業活動によるキャッシュ・フロー		471,617	619,441	147,824
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 60,507	△ 92,040	△ 31,532
無形固定資産の取得による支出		△ 21,673	△ 23,774	△ 2,101
養老保険保険料支払いによる支出		△ 31,566	△ 39,067	△ 7,501
敷金の支払いによる支出		—	△ 241,117	△ 241,117
敷金の返還による収入		—	124,450	124,450
その他		932	7,467	6,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 112,813	△ 264,081	△ 151,267
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 410,000	—	410,000
株式の発行による収入		989,230	—	△ 989,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		579,230	—	△ 579,230
IV 現金及び現金同等物の増加額		938,033	355,359	△ 582,673
V 現金及び現金同等物の期首残高		582,114	1,520,147	938,033
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,520,147	1,875,507	355,359

④ 利益処分計算書(案)

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			326,098		652,435		326,336
II 利益処分額							
役員賞与金		—	—	—	—	—	—
(うち監査役賞与金)		(—)		(—)		(—)	
III 次期繰越利益			326,098		652,435		326,336

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	_____	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法	(1) 商品・仕掛品・貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 3～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売数量に基づく償却方法によっております。 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 3～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。 (2) 無形固定資産 同 左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
8 リース取引の処理方法	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左 同 左
9 ヘッジ会計の方法	_____	① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 ③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ④ ヘッジの有効性の評価 為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるので、有効性の判定を省略しております。
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年 10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が15,747千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15,747千円減少しております。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 関係会社に対する資産 売掛金 45,817千円	※1 関係会社に対する資産 売掛金 57,499千円
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 103,680株 発行済株式の総数 普通株式 30,520株	※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 207,360株 発行済株式の総数 普通株式 61,040株
	※3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 4,030千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 研究開発費 9,095千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 研究開発費 8,080千円
※2 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 4,958千円 合計 4,958千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 1,152千円 工具器具及び備品 279千円 合計 1,431千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,520,147千円 現金及び現金同等物 1,520,147千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,875,507千円 現金及び現金同等物 1,875,507千円

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>22, 252</td><td>12, 068</td><td>10, 183</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	22, 252	12, 068	10, 183	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>138, 590</td><td>18, 615</td><td>119, 975</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	138, 590	18, 615	119, 975
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具 及び備品	22, 252	12, 068	10, 183														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具 及び備品	138, 590	18, 615	119, 975														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
1 年以内 3, 938千円	1 年以内 21, 703千円																
1 年超 6, 465千円	1 年超 101, 816千円																
合計 10, 404千円	合計 123, 519千円																
③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額																
支払リース料 4, 587千円	支払リース料 17, 619千円																
減価償却相当額 4, 230千円	減価償却相当額 17, 631千円																
支払利息相当額 235千円	支払利息相当額 3, 392千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																

有価証券関係

前事業年度(平成17年 3 月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	126,380

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、3,527千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の資産状況、経営状況等を勘案し必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成18年 3 月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	136,065

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)				
	1 取引の状況に関する事項 ① 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 ② 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。 ③ 取引の利用目的 当社は、営業取引により生じる為替相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> </table> (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価 為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるので、有効性の判定を省略しております。 ④ 取引に係わるリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場リスクを有しております。 ⑤ 取引に係わるリスク管理体制 当社では、社内規程に従って業務部にて実行、ポジション管理及び決済管理を行っております。	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建金銭債務
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
為替予約取引	外貨建金銭債務				

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成17年3月31日現在）

平成17年3月31日現在、取引残高はありません。

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当事業年度（平成18年3月31日現在）

平成18年3月31日現在、取引残高はありません。

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

持分法投資損益

前事業年度 (平成17年 3 月31日)	当事業年度 (平成18年 3 月31日)
関連会社を有していないため該当事項はありません。	同 左

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>17,298千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>1,621千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>39,420千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>78,945千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>7,840千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>37,645千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>2,107千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,175千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>14,680千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>200,735千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△108,682千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>92,053千円</td></tr> </table>	未払事業税	17,298千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,621千円	賞与引当金繰入限度超過額	39,420千円	退職給付引当金繰入限度超過額	78,945千円	役員退職慰労引当金	7,840千円	投資有価証券評価損	37,645千円	未払事業所税	2,107千円	その他有価証券評価差額金	1,175千円	その他	14,680千円	繰延税金資産小計	200,735千円	評価性引当額	△108,682千円	繰延税金資産合計	92,053千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>16,954千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>1,184千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>44,150千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>91,980千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>10,116千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>37,645千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>2,396千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>10,660千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>215,088千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△116,190千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>98,898千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,764千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>2,764千円</td></tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td><td>96,133千円</td></tr> </table>	未払事業税	16,954千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,184千円	賞与引当金繰入限度超過額	44,150千円	退職給付引当金繰入限度超過額	91,980千円	役員退職慰労引当金	10,116千円	投資有価証券評価損	37,645千円	未払事業所税	2,396千円	その他有価証券評価差額金	一千円	その他	10,660千円	繰延税金資産小計	215,088千円	評価性引当額	△116,190千円	繰延税金資産合計	98,898千円	その他有価証券評価差額金	2,764千円	繰延税金負債合計	2,764千円	差引：繰延税金資産純額	96,133千円
未払事業税	17,298千円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	1,621千円																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	39,420千円																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	78,945千円																																																						
役員退職慰労引当金	7,840千円																																																						
投資有価証券評価損	37,645千円																																																						
未払事業所税	2,107千円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,175千円																																																						
その他	14,680千円																																																						
繰延税金資産小計	200,735千円																																																						
評価性引当額	△108,682千円																																																						
繰延税金資産合計	92,053千円																																																						
未払事業税	16,954千円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	1,184千円																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	44,150千円																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	91,980千円																																																						
役員退職慰労引当金	10,116千円																																																						
投資有価証券評価損	37,645千円																																																						
未払事業所税	2,396千円																																																						
その他有価証券評価差額金	一千円																																																						
その他	10,660千円																																																						
繰延税金資産小計	215,088千円																																																						
評価性引当額	△116,190千円																																																						
繰延税金資産合計	98,898千円																																																						
その他有価証券評価差額金	2,764千円																																																						
繰延税金負債合計	2,764千円																																																						
差引：繰延税金資産純額	96,133千円																																																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下でありますので注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同 左																																																						

退職給付関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>199,901千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>199,901千円</td></tr> </table> 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>42,114千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>42,114千円</td></tr> </table> 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	退職給付債務	199,901千円	退職給付引当金	199,901千円	勤務費用	42,114千円	退職給付費用	42,114千円	1 採用している退職給付制度の概要 同 左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>226,052千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>226,052千円</td></tr> </table> 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>39,899千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>39,899千円</td></tr> </table> 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左	退職給付債務	226,052千円	退職給付引当金	226,052千円	勤務費用	39,899千円	退職給付費用	39,899千円
退職給付債務	199,901千円																
退職給付引当金	199,901千円																
勤務費用	42,114千円																
退職給付費用	42,114千円																
退職給付債務	226,052千円																
退職給付引当金	226,052千円																
勤務費用	39,899千円																
退職給付費用	39,899千円																

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	97,064円84銭	53,972円80銭
1株当たり当期純利益	10,505円80銭	5,346円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,328円09銭	5,189円77銭
	当社は、平成16年8月16日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報は以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 65,093円85銭 1株当たり当期純利益 4,133円22銭	当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報は以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 48,532円42銭 1株当たり当期純利益 5,252円90銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,164円04銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	279,260	326,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	279,260	326,336
普通株式の期中平均株式数(株)	26,582	61,040
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	457	1,841
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
該当事項はありません。	同 左

継続企業の前提

前事業年度（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比 (%)
プロダクト・インテグレーション事業	891,621	134.4
カスタムメイド・ソリューション事業	1,006,418	122.0
パッケージ・ソリューション事業	610,098	117.7
合計	2,508,138	125.0

- (注) 1 上記の金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比 (%)
プロダクト・インテグレーション事業	2,248,276	136.0
カスタムメイド・ソリューション事業	230,362	83.1
パッケージ・ソリューション事業	581,500	120.9
合計	3,060,139	126.9

- (注) 1 上記の金額は、実際仕入額であり消費税は含まれておりません。
2 事業部門間取引については、相殺消去しております。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プロダクト・インテグレーション事業	4,652,595	133.0	952,113	129.3
カスタムメイド・ソリューション事業	1,723,494	93.8	270,594	94.6
パッケージ・ソリューション事業	2,093,965	130.4	566,156	135.1
合計	8,470,055	122.0	1,788,864	124.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 事業部門間取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比 (%)
プロダクト・インテグレーション事業	4,436,858	136.6
カスタムメイド・ソリューション事業	1,739,042	99.0
パッケージ・ソリューション事業	1,946,803	122.3
合計	8,122,703	123.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 事業部門間取引については、相殺消去しております。
3 売上割合が10%を超える取引先はありません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

平成18年3月31日開示済み